

町内会の可能性は。

日時：令和元年 6 月 21 日 講師：北九州市立大学 森裕亮さん

1 町内会の現状

昨今、町内会の意義が問われている。例えば、みなさんはドリアンを知っているだろうか。ドリアンに対して、多くの人が美味しいかもしれないが、臭いものだと認識しているので、避けてきた。現代、町内会も避けている人が多数存在する。いきなり結論から申し上げると、町内会を避けている人には、「喰いすぎに人」「喰わず嫌いの人」「腹ペコだけど喰う機会を知らない人」に分けることができる。町内会にマイナスイメージを抱いている人も含めて、できる限りハッピーに過ごしてもらう工夫を考えていく必要がある。

町内会は、インターネットなどあらゆる局面で取り上げられるようになった。子どもから大人まで、町内会はどこにでも登場する。例えば、TV アニメ・プリキュアにも、また吉本新喜劇にも町内会長はよく登場する。国レベルでも、2000 年代後半から急速にいろんな省庁が町内会やコミュニティ活性化に力を入れ始めた。ではなぜ、町内会がここまで促進されているのか。それは町内会での連携を強化し、助け合える関係性を構築することがいろんな利益をもたらすからだろう。例えば、認知症徘徊者に対する対策とか災害時の避難所運営などの点が典型的だ。

しかし、今その流れとは逆行して、ネットなどでは「町内会不要論」が跋扈するようになって久しい。その声はだんだんと大きくなってきている。そこで、町内会不要論がどうして大きくなってきているのか、それを唱えるのは誰なのかということについて、仮説を立てて見た。

2 1 回目のディスカッション

まず、どの仮説が正しいとおもうか。みなさんに町内会の不要論について議論してもらいたい。

① 町内会=UFO 説

→寄ったら怖い？得体がしれないものだという意識がある。

② NIMBY 仮説 (not in my back yard 自分の裏庭には来てほしくない)

→世の中には町内会は必要だと思うのだが、私は関わりたくないという考えを持った人が多い。

③ 単純ネトウヨ仮説

→ネトウヨはここでは単に感情的に意見をぶついたり、煽ったりする人々のことだとすると、そうした感情的に意見をぶつけるだけの人が不要論を論じているだけ。

④ 町内会実体験仮説

→過去、町内会及び町内にて嫌な思いをして、懸念を表明している。

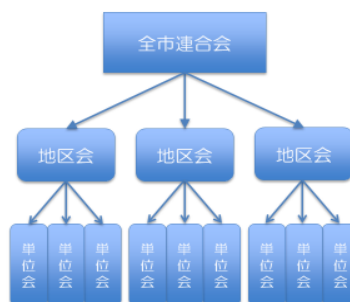
●主な意見

- ・④町内会実体験仮説が多いように思える。実際に過去、町内会及び町内にて嫌な思いをして、参加を拒否し、その後もトラブルなどに巻き込まれたくないと思う人が多いと思われる。
- ・②NIMBY 仮説も多く存在していると思う。社会人であれば仕事や家庭が最優先の中、町内会に関わると、めんどくさいと思う人も多いと思われる。

3 町内の歴史、特質について

町内会の特質

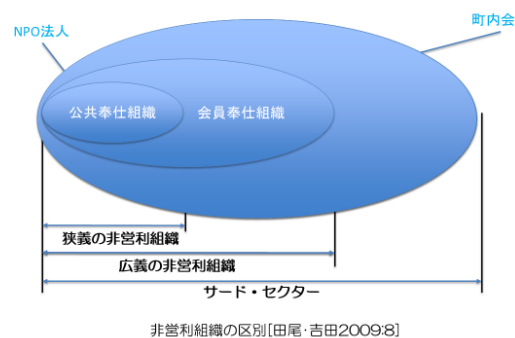
- ・ “連合会” 体制



○特質

町内会は一定地区（町丁目）に組織されて、全員加入原則で地区に関わる様々な取り組みを行う団体であり、地域を包括する役割をしている。町内会とここでは呼ぶが、名称は自治会、区、部落会など各地でバリエーションがあり、大阪市では地域振興会という名称で活動している。また、町内会の特徴として、ピラミッド型になっているものもある。ヒエラルキーの一番上に、全市連合会があり、地区会、単位会という図式になっている。実際に、上記の図のような、町内会・自治会のシステムが体系化されていない市町村は非常に少ない（東京都武蔵野市がその例）。

町内会とNPOの違い



町内会と NPO の違いについて説明する。NPO は公共奉仕組織に該当し、町内会は会員

奉仕組織に該当する。公共奉仕組織とは、非限定的に多くの人々にサービスを提供する組織をいう。町内会はそうしたNPOと違い、特定の会員のみ利益提供するという特徴がある。町内会の活動は幅広く、回覧板、街灯管理、防災、慶事等多岐にわたる。町内会の本質的な特徴として、行政との関わりが深い点がある。例えばゴミの指定集積所である。なお、大阪府は戸別回収方式を採用しているが、多くの自治体では、町内会が申請した指定場所にてゴミを収集する方式が主流だ。民生委員などの推薦も町内会に依頼されることもかなり多い。ゴミの指定集積所の運用では、町内会費を支払っていない人が使えるか使えないかが全国的にトラブルの元になっているという現状はある。

色々な場面で、町内会不要論がますます高まっている現状ではあるが、改めて「町内会」は重要だと私は考えている。なぜなら、町内会は可能な限り包括的に人々の「住みよさ」を追及できるからである。また地域で活動する人全員が参加することが原則であるが、NPOは、やりたい人がやるという点が両者の大きな違いだ。例えば、NPOのガーディアンエンジェルスは、地域（特に都市部が多いだろう）を巡回し、なんらかの危険を発見すればそれに対処する、あるいは防犯啓発事業をミッションとしている。この活動は、都市の防犯という特定課題に関心を持った人々が集まり、それに立ち向かうという点が重要だ。ただ、それはどちらかという特定関心と特定課題という「点」と「線」を基調とする取り組みである。それに対して、町内会は点と線というよりむしろ「面」の活動を保障する。面として多くの住民が何らかの活動に一斉に関わることを可能にするわけである。そうすると、その「面」としての活動のためには、関係者全員の参加強制か、参加促進のための工夫が必要となってくる。町内会は、現在は「全戸参加原則」という工夫で面としての活動を実現している状況にある。

さて、町内会は他の国の住民組織と比べるとユニークだ。ヨーロッパは代議制を基本とした住民意見を行政に伝える組織があり、アメリカでは近隣組織といってもボランティア団体に近い団体はある。アジアでは、いくつかの国では国家が組織化を進めてきた団体が典型적인に見受けられることが特徴である。それに対して、日本の町内会は、歴史的には国が組織化を推進してきたものの、とりわけ戦後は任意団体として存在しているというどの国にも当てはまらない特質を持っている。

○歴史

町内会は、大昔の「自治体」のような存在と考えることができ、現在の市町村のような役割（もちろん、その仕事はものすごく少なかった）を果たした単位が原点である。今の集落くらいの単位に地域の統治を行う団体があったのだ。郡区町村編成法が制定された時には、町村がその単位に当たる。その後、1889年に市制町村制が制定されて、旧町村が合併することとなり（明治の大合併）、主として町村部の下に「行政区」を置き、それらが新町村の行政補助を行うこととされたのである。これが現在の町内会システムの直接のルーツだと言える。行政区長に選ばれる人は、ある程度土地を保有している人など、極論を言えば、自

身の仕事で一定ラインの生活を送ることができる階層に属していた人が多かった。

そして、太平洋戦争前 1940 年に、内務省訓令「部落会町内会整備要領」が各自治体に示された。これは①村落に部落会、都市に町内会を設置。全戸をもって、行政区ないし共同活動に適切な規模とすること。②部落会町内会を市町村の補助的下部組織とする。③会長は形式的に市町村会長が選任する。④隣保班を設置すること。⑤常会を設置すること。これは、国全体として近隣組織の整備をどうするべきか、その統一見解だった。

さらには、1943 年（太平洋戦争戦時中）に市制町村制の改正があり、部落会町内会が公共団体化された。この改正を通じて、要は、町内会が政府体系の一部となったといえる。この時期の町内会の活動は、戦時色がとても強く、例えば防諜をはじめとして、配給物資の統制などを行った。

そして、戦後になると、1947 年の政令第 15 号から 1952 年のサンフランシスコ講和条約締結まで、部落会町内会が禁止（現町内会長の再選禁止の措置）された。形式上は部落会町内会の類の組織は存在することができず、行政もそれらを事業実施で活用することはできなかった。とはいえ、実は住民たちも生活の必要から何らかの住民団体を作っていたし、市町村行政でもこの期間中は各行政協力維持のため、さまざまな工夫が講じられる。ここでの工夫が、1952 年からの部落会町内会の禁止終了後の町内会組織化の礎を築いたと言える。

・戦後の展開

① 大阪市：赤十字奉仕団→地域振興会
② 神戸市：婦人会
③ 尼崎市：福祉協会
④ 南九州：公民館
⑤ 各所：駐在員、連絡員等の設置
⑥ 武蔵野市：町内会システム無

4 町内会の本質

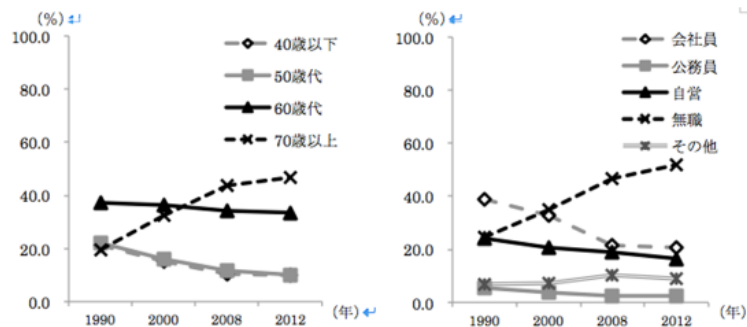
町内会が活性化する時何が必要か。それはやはり「お金」だと言える。言い換えると、「経済成長」が重要だ。アメリカの B・フリードマン教授は、経済成長がない時代では、人々は社会的に寛容性を失い、民主主義が弱まるという。懐が狭いと人々は後ろ向きになって心が狭くなってしまいがちだとも言える。現在、日本では「中間層」が激減しており、大金持ちか貧困者かという二極化状態が加速している。ここでいう中間層とは自営業、商店主、農業者などの“職住一致”の特徴を有する職業層のことである。中間層の人々は、地域との関りが必要不可欠な人たちである。身に迫る問題を解決するには、お金などの資源が必要だが、例えば防犯なら、お金持ちは、自前で防犯カメラを設置できる。対して中間層は、自前のカメラは戸別には買えないが、みんなで一緒にお金を出し合う動機と資源を持つ。

しかし、近年町内会の力が落ちている。原因は、高齢化や担い手不足等である。町内会自

体の加入率の低下がよく問題だと言われるが、実は加入率は全国的に見ても割と高止まりだと言える。都市部でも 60%くらいが相場だろう。しかし、実態を詳細に見ると加入率が高いものの、担い手不足が著しくなっている。下図は横浜市の調査結果でもわかる通り、高齢化、担い手不足が数字でも顕著に上昇していることがわかる。

現代の町内会問題

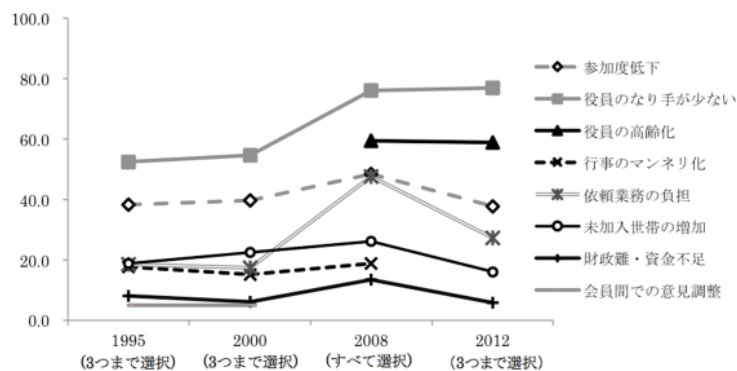
・ 役員の高齢化（横浜市）



森 (2015)

現代の町内会問題

・ 役員のみり手の不足（横浜市）



森 (2015)

加入率が高いにもかかわらず、担い手の潜在層がないということは、会費は払っている人の中で、活動に参加する人が少ないという問題がある。いわゆる“会費族”が増加している。では、そんな下降線をたどり消滅の危機さえある「町内会」の未来、可能性はあるのだろうか。今後の町内会に必要なものは何か？ルールが大事？選択的誘引？むしろ強制加入なのか？さまざまな議論がされている中、2回目のディスカッションでは、「町内会の強制は有りか、無しか」ということについて議論してもらいたい。

5 2回目のディスカッション

テーマ 「町内会の強制は有りか無しか」

●主な意見

(強制加入はあり派)

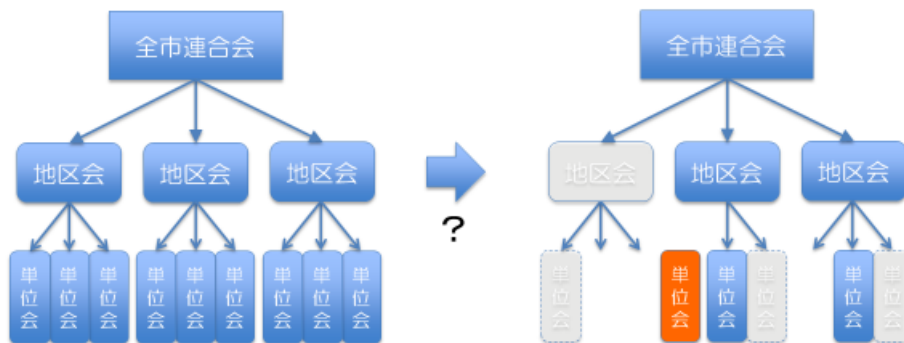
- ・新住民の歓迎会（しかし、個人情報の観点では難しい部分もあり）
- ・認知症や治安対策、災害などを考えると町内会で補うこともできる
- ・会費払っていない人が恩恵を受けるのはおかしい。
- ・ゴミがきれいに出せる恩恵
- ・ただ乗りは筋が通っていない。
- ・地域を盛り上げるといっても町内会がハブになっている

(強制加入はなし派)

- ・入る入らないの自由までは侵せない
- ・フリーライダーはやむを得ない

6 町内会の多様化、不要論の正体は何か？

町内会の「多様化」



町内会の維持＝連合会ピラミッド構造の維持。

これまでのようなピラミッド型の組織運営は、難しくなる可能性。

→行政上も活用しにくくなる可能性。

序盤でも述べた通り、町内会はピラミッド構造となっている。しかし、今後このピラミッド構造は維持が難しくなり、その結果、自治体行政との連動が難しくなっていく可能性がある。あらゆるモノが多様化している時代において、町内会も多様化していかなければならない。ピラミッドが変わらない現状だからこそ、実際の需要とのギャップが生じ、「町内会不要論」がますます加速していくことになる。

では町内会不要論がますます加速している根本的要因は何なのか？現在の町内会不要論が加速している主要因は、“抱え込みすぎ”“負担増”“会費”が大きく占めることは間違いないだろう。会費に至っては、裁判沙汰になった事例もある。実際、町内会不要論を主張している人の多くは、町内会役員経験者ということが朝日新聞の調査(自治会・町内会は必要？不要？(朝日新聞デジタル、<https://www.asashi.com/opinion/forum/013>)で判明した。実際に役員を経験した人が、仕事が多すぎてクタクタになってしまったり、会計の不透明さを知ってしまったりなど、町内会を経験したからこそその問題点に幻滅してしまったというのが本音なのだ。

今後、町内会の復活を企てるなら、人々の実情に応じたきめ細かな戦術が必要だと考える。地域特性(戸建てか集合住宅かなど)の区別も重要なのだが、地域特性の別を問わず、おそらく対策を講じるべき3種類の人々が存在する。

- ① 喰いすぎた人(町内会経験をしてクタクタになって幻滅した人)
- ② 喰わず嫌いな人(町内会に触れたことがないが、敬遠している人)
- ③ 喰い方がわからない人(町内会活動に関心があるのに、入り方がわからない人)

7 3回目のディスカッション

テーマ「今後の対策」

●主な意見

- ・仕事が多く、責任が役員に託されている苦しい現状もあるため、業務負担の軽減が必要。
- ・ターゲットを明確に
- ・HPで若者へのアプローチ
- ・ただ乗り(フリーライダー)があっても良い。あくまでも任意で、加入を考えるよりも、単なる近所付き合いとして、柔らかな組織であるべき。
- ・コミュニティそのものを活性化することを考えるべき。
- ・時代の変化に対応し、シェアリングエコノミーを導入していくべきである。
- ・町内会の名前を現代風にする(“シティ・パーティ”など)。

【まとめのディスカッション、論評】

今あるものを使うことが大事だ。町内会の活性化のためには、やはり選択的誘因が必要である。また、町内会というのは、各地域の風習や独自性に応じた在り方や考え方も変わってくるため、地域の背景や状況に応じて変化や活性化対策を加えていくことが必要である。ただ、今回のディスカッションを通じて、「町内会参加は強制あり」とまとまったチームがあったことは、意外だった。ワークショップ中に、町内会は要らないといったメンバーを「論理」を持って説明したら、町内会は必要だという意見に変わったというチームもあったことはとても興味深い。「町内会に入るのが義務だから加入してもらわないと困る」という新住民などへの加入勧誘方法ではなく、説得する上で論理性を持って加入促進を説明していく

ことが重要であろう。また新住民歓迎会というのは得策かもしれない。今後も町内会、地域コミュニティの発展のためこの問題を継続的に深く議論していくべきだろう。